

『群馬県スポーツ推進計画』(H28.3策定)に係る実施状況の点検・評価について (平成28年度分)

【基本施策1 スポーツに親しむ機会の確保】

…目標達成 …目標未達成であるが、策定時の状況を上回ったもの …達成目標及び策定時の状況を下回ったもの

スポーツ振興課

目標項目	達成目標(目標年度)	策定時の現状(基準年度)	平成28年度実績	目標達成状況	平成28年度の取組	振り返り・特記事項等	課題等	平成29年度の取組	担当課
ALSOKぐんま総合スポーツセンター利用者数	1,350千人 (H32末)	1,245千人 (H26末)	1,077千人		各種スポーツ大会・イベント等の受け入れ、積極的な会場使用を実施した。 (以下、主な例) ・11月2,6,13日 第54回群馬県民体育大会秋季大会 6,240人 ・3月25～26日 東日本中学校選抜剣道大会 5,800人 ・9月9～11日 関東総合バドミントン選手権大会 5,300人 ・5月13～15日 県高校総体各種競技大会 5,250人 ・10月8～9日 リレ・フォー・ライフ・ジャパン2016ぐんま 5,200人	・過去最多の利用者数を記録した基準年度(H26年度)との比較では、利用者数は減となっているが、H27年度とほぼ同等の利用者数となっており、平成24年度に初めて年間利用者が1,000千人を超えて以降、毎年度1,000千人超えを維持している。	・集客が見込める大規模なスポーツ大会及びイベント等の誘致 ・継続的な施設利用の定着化及び利用者100万人以上の維持。	・各施設の利用促進に努め、大規模なスポーツ大会、イベント等の受け入れ等を積極的に行う。 ・7月～8月国体関東ブロック大会開催(ぐんまアリーナ、サブアリーナ、ぐんま武道館弓道場)	スポーツ振興課

【基本施策2 競技力の向上】

目標項目	達成目標(目標年度)	策定時の現状(基準年度)	平成28年度実績	目標達成状況	平成28年度の取組	振り返り・特記事項等	課題等	平成29年度の取組	担当課
国民体育大会の総合成績	15位以内 (H32)	22位 (H27)	25位		・H28年度競技力向上対策事業計画に基づき、選手強化に取り組んだ。 ・H28年度競技力向上対策費 200,000,000円 ・各強化事業の評価・検証を進め、次年度の計画立案につなげた。	・総合25位は、S58あかぎ国体以降、最低の順位であった。 ・成績低下の原因としては、冬季大会におけるスケート競技の不振、団体競技の関東ブロック大会敗退および本大会での早期敗退、少年種目の不振等があげられる。	・本県競技力の全体的なレベルアップを目指し、各競技団体の強化体制の整備・充実が必要である。 ・ジュニア育成と指導者養成を大きな柱として、選手強化を展開する。	・H29年度競技力向上対策事業では、従来の強化事業に、組織的な選手育成体制を構築する「一貫指導構築事業」、全国の優秀な指導者のもとで研修する「優秀指導者現場研修事業」を新規に実施し、本県選手の競技力向上に努める。	スポーツ振興課
群馬県スポーツ顕彰者数(全国大会優勝者・国際大会入賞者)	150人 (H32末)	122人 (H26末)	135人		・国民体育大会優勝者の多数輩出を目指し、平成28年度競技力向上対策事業計画に基づいた選手強化を行った。 ・オリンピック・パラリンピック等の海外競技会へ参加する選手に対し、海外派遣交付金による支援を行うことにより、選手の活躍を促した。	・国体優勝者は、14名(個人11、団体1)であった。 ・リオオリンピックに出場した本県関係12名の選手が、顕彰の対象となった。	・全国大会優勝者、国際大会入賞者の多数輩出を目指す。	・これまで実施してきた選手支援を引き続き実施していく。選手の活躍に期待したい。	スポーツ振興課
日本体育協会公認スポーツ指導者登録数(群馬県登録者)	コーチ 400人 上級コーチ 150人 (H32末)	コーチ 335人 上級コーチ 100人 (H26末)	コーチ 372人 上級コーチ 102人		・各競技団体関係者が集う会議等において、国体監督の公認スポーツ指導者資格義務付けについて確認する。 ・各競技団体が計画的に公認スポーツ指導者資格取得者を増加させていくことを促す。 ・県スポーツ協会が、公認スポーツ指導者資格取得のための義務研修を開催している。	・各競技団体の公認スポーツ指導者の資格取得に対する意識が向上し、登録者が増加した。 ・国体に限らず、その他の大会でも公認スポーツ指導者の資格を必要とする大会が増加してきている。	・取得した資格が失効しないように、注意喚起していく必要がある。 ・既に資格を取得している指導者であっても、競技ルールの変更等があるので、常に研修・研究を続けていく必要がある。	・公認スポーツ指導者資格の取得者の増加を目指し、競技団体への意識付けを強化していく。 ・スポーツ協会で行う義務研修については、引き続き実施していく。	スポーツ振興課
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場する本県関係選手	20人 (H32)	9人 (H24)	12人		・H28ぐんまオリンピック・パラリンピックチャレンジ事業の実施 ・アスリートサポート事業認定選手 21人 ・補助金 40万円/1人	・リオオリンピック出場12名のうち、4名がアスリートサポート認定選手であった。事業実施について、一定の成果があったものとする。	・各競技団体が選手を推薦するにあたり、この事業の認定選手として適当であるか、十分に検討する必要がある。	・H29ぐんまオリンピック・パラリンピックチャレンジ事業を実施する。 ・東京オリンピックの追加種目に対象競技を対応させた。 ・H29アスリートサポート事業認定選手 18人 ・補助金 30万円/1人	スポーツ振興課

【基本施策3 子どものスポーツの機会の充実】

…目標達成 …目標未達成であるが、策定時の状況を上回ったもの …達成目標及び策定時の状況を下回ったもの

目標項目	達成目標(目標年度)	策定時の現状(基準年度)	平成28年度実績	目標達成状況	平成28年度取組	振り返り・特記事項等	課題等	平成29年度取組	担当課
小・中学校の全国・体力運動能力、運動習慣等調査における合計得点の全国集計との差	小5(男) +1.00 小5(女) +1.00 中2(男) +2.00 中2(女) +3.00 (H31末)	小5(男) -0.60 小5(女) -0.41 中2(男) +0.40 中2(女) +0.92 (H26末)	小5(男) -1.09 小5(女) -0.80 中2(男) -0.08 中2(女) +0.83		・県内全ての小・中学校において、自校の課題に基づき「体力向上プラン計画書」を作成し、計画的に体力向上に向けた取組を実践した。年度末には「体力向上プラン報告書」を作成し、次年度の計画に反映できるよう、1年間の取組を各学校において評価した。 ・モデル校(7校)における取組や体力向上プランに基づく優れた実践を行った学校の指導事例をまとめた「子どもの体力向上ガイドブック」を作成し、全ての学校に配布した。	・小学校においては、全国平均と比較すると、男女とも下回ったものの、女子は本県として調査開始以来の最高値を示した。 ・中学校においては、全国平均と比較すると、男子はほとんど差がなく、女子はわずかに上回った。 ・中2女子については群馬県も全国平均も合計得点は向上しているが、全国の方が得点が向上したため差が縮まった。	・小学校において、体育授業を充実するとともに、授業時間以外にも体を動かす時間を増やすことが必要である。 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果等を踏まえた各学校の実践は、体育主任を中心とした取組となることが多いことから、学校全体で課題を共有し、全教職員で共通認識をもちながら組織的に体力向上を推進する必要がある。	・全校において体力向上プランに基づく各学校の取組を推進するとともに、体育専科教員が配置されているモデル校における取組を、順次、授業公開と併せて発表する機会を設け、指導体制の工夫による成果等を普及させていく。	健康体育課
運動部活動への加入率	中(男) 90% 中(女) 70% 高(男) 70% 高(女) 40% (H31末)	中(男) 85.7% 中(女) 64.1% 高(男) 64.2% 高(女) 31.3% (H26末)	中(男) 84.5% 中(女) 64.4% 高(男) 62.4% 高(女) 30.5%		・各学校体育団体が開催する会議・研修等の場において、部活動の意義や教育的効果、適正な部活動の運営等について、適宜指導助言等を実施してきた。	・高校は運動部活動に限らず様々な部活動があるなど、中学校・高校とも生徒のニーズの多様化により、学校の運動部活動に所属せず、地域のスポーツクラブで活動する生徒や運動部活動以外の部活動で活動する生徒もいることから、加入率の増加に反映しないことも考えられる。	・中学校においては、生徒数の減少に伴う各学校における部の設置の在り方を検討していくことや、運動部活動の入部率の低下傾向に対策を講じる必要がある。 ・高校においては、生涯スポーツ、競技スポーツにつながる運動部活動の在り方を検討していく必要がある。	・中学校体育連盟、高等学校体育連盟と引き続き連携を図りながら、諸課題に対応していく。	健康体育課
運動部活動における外部指導者の活用状況(導入率・指導者数)	中 75%・390名 高 75%・100名 (H31末)	中 61.9%・374名 高 70%・97名 (H26末)	中 78.5%・358名 高 72.9%・97名	・	・地域スポーツ人材活用実践支援事業やスポーツエキスパート活用事業により、市町村や県立学校に外部指導者を派遣した。 ・地域スポーツ人材活用実践支援事業やスポーツエキスパート活用事業において委嘱している外部指導者を対象に研修会を開催した。	・地域スポーツ人材活用実践支援事業やスポーツエキスパート活用事業により、生徒の多様な実技指導のニーズへの対応や顧問の指導力向上の向上を図った。 ・外部指導者を対象とした研修会により、指導力の向上を図った。	・専門的な能力をもった外部人材を派遣し、生徒の多様な実技指導のニーズへの対応や顧問の指導力の向上を図る必要がある。	・中学校の運動部活動に、スポーツ医科学を活用した研修の機会を充実させるとともに、アスレティックトレーナーを派遣するなど新しい形での外部指導者の活用を推進・充実を図る。 ・高校の運動部活動に、スポーツエキスパート活用事業として、引き続き外部指導者を派遣していく。	健康体育課
総合型地域スポーツクラブの会員数	8,900人 (H32末)	8,360人 (H26末)	8,467人		・クラブの円滑な活動と活性化を図るための研修会の実施やクラブ経営についてのフォローアップセミナー開催などの支援を行った。 ・未育成町村解消に向けてクラブアドバイザーを中心に、地域の実情を把握するため、6町村の現地ヒアリング等を実施。	・クラブ経営についての講義を実施したことは、総合型クラブの課題でもある、安定したクラブ運営の参考となった。	・クラブ創設・育成に関しては自主財源、施設・指導者の確保等、様々な課題を抱えているのが現状である。 ・組織とその活動を支える財源の確保は、総合型クラブにとっても重要な課題である。クラブの活動を安定的に行うためには、会費収入を基本としつつも、それぞれの地域やクラブの実情にあった多様な財源の確保に努める必要がある。	・引き続きクラブの円滑な活動と活性化を図るための研修会及びフォローアップセミナー開催などの支援を行う。 ・未育成町村解消に向けてクラブアドバイザーを中心に、現地ヒアリング等を行う。	スポーツ振興課

【基本施策4 スポーツ環境の整備】

目標項目	達成目標(目標年度)	策定時の現状(基準年度)	平成28年度実績	目標達成状況	平成28年度取組	振り返り・特記事項等	課題等	平成29年度取組	担当課
ALSOKぐんま総合スポーツセンター利用者数					「基本施策1 スポーツに親しむ機会の確保」と同様				スポーツ振興課
ALSOKぐんま総合スポーツセンター施設充実度	85% (H32末)	79% (H26末)	81%		・ぐんまアリーナ・サブアリーナの床改修を行い、利用環境を向上させた。 ・施設・整備の修繕等を行い、利用環境の維持に努めた。 ・利用者の声を踏まえ、テニスコート管理棟入口付近に設置してある喫煙用の灰皿の撤去や、テニスコート北側駐車スペースの整備等実施した。	・ぐんまアリーナ・サブアリーナの床改修をはじめとして計80件の改修・修繕等を実施し、施設の利用環境の維持・向上を図った。 ・利用者の声を踏まえ、施設の管理・運営の改善に取り組んだ。	・施設・設備の老朽化が全体的に進み、不具合等の発生が多くなっており、限られた予算の中で優先順位付けをして対応していく必要がある。 ・同様に、利用者の声すべてに応えることが出来ないため、どのように優先順位付けをして対応していくかが課題である。	・ALSOKぐんまサブアリーナ内にリード競技用クライミングウォールを新設する。 ・施設・設備について、必要な修繕等を実施する。 ・利用者の声を踏まえ、施設の管理・運営の改善等に取り組む。	スポーツ振興課

【基本施策5 障害者スポーツの支援】

…目標達成 …目標未達成であるが、策定時の状況を上回ったもの …達成目標及び策定時の状況を下回ったもの

目標項目	達成目標(目標年度)	策定時の現状(基準年度)	平成28年度実績	目標達成状況	平成28年度取組	振り返り・特記事項等	課題等	平成29年度取組	担当課
全国障害者スポーツ大会の応募人数	150人/年 (H29末)	97人/年 (H26末)	96人/年		・群馬県障害者スポーツ協会と連携して、市町村、障害者団体、特別支援学校、障害者スポーツ施設、県内スイミングスクール・ボウリング場等に通知文を送付して、広く募集を呼びかけた。	・選考記録会が特別支援学校の学校行事と重なってしまい、生徒の参加が制限されることがあった。	・応募者の人数が横ばいであり、あまり増加していない。	・総合型スポーツクラブや障害者スポーツ団体、過去に全国障害者スポーツ大会に参加した者等に新たに通知を送付する。	障害政策課
県障害者スポーツ大会の参加人数	2,600人/年 (H29末)	2,192人/年 (H26末)	1,845人/年		・群馬県障害者スポーツ協会と連携して、市町村、障害者団体、特別支援学校、障害福祉事業所等に通知文を送付し、幅広く募集をかけた。 ・県HPやぐんま広報等により、県内への周知を行った。	・陸上競技(身体障害者)が雨天により中止となった。	・参加者の人数が2,000人前後とほぼ横ばいであり、あまり増加していない。	・引き続き各関係機関への周知、募集を行う。(29年度はすでに実施。) ・従来通知している機関、団体以外への募集案内や募集する時期、期間、事前周知について検討する。	障害政策課
障害者スポーツ指導員数	上級 15人 中級 60人 初級 350人 (H29末)	上級 9人 中級 36人 初級 286人 (H26末)	上級 10人 中級 40人 初級 263人		・1月14日、15日、21日、22日の4日間にわたって、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会をふれあいスポーツプラザにおいて実施した。	・22名が参加し、初級スポーツ指導員資格の取得に取り組んだ。	・指導員の人数があまり増加していない。	・1月中に4日間、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会をふれあいスポーツプラザで実施する。	障害政策課

【基本施策6 生涯スポーツの推進】

目標項目	達成目標(目標年度)	策定時の現状(基準年度)	平成28年度実績	目標達成状況	平成28年度取組	振り返り・特記事項等	課題等	平成29年度取組	担当課
生涯スポーツ大会への参加者数	670,000人 (H32末)	608,108人 (H26末)	688,361人		・関係者に対し、参加の働き掛けを行った。 ・各市町村生涯スポーツ担当者会議及び県レクリエーション協会加盟団体やスポーツ関係団体に対し、スポーツ大会や県民スポーツ祭への参加を周知した。	・県関係では、ぐんまマラソンで約340人、県民スポーツ祭では、1団体が新規に参加した結果、約1,570人増加した。	・県民が主体的に地域のスポーツ活動へ参加することのできる機会を創設し、スポーツ・運動に対する無関心層を減らすとともに、継続的に行える環境整備が課題であるので、市町村等と連携して県民の身近な地域でスポーツに親しむことができるよう環境整備を行う。	・引き続き各市町村スポーツ主管課及び関係団体に対し、県民がスポーツ大会や各種教室等に参加する機会の提供や広報等について周知する。	スポーツ振興課
健康スポーツ指導者バンク登録者数	200人 (H32末)	170人 (H26末)	141人		・養成講習会を実施(4日間:理論8時間・理論16時間) 参加者50人(29年度新規登録者12名) ・バンク登録者の資質向上を図るための指導者研修会を実施(参加者66名) ・バンク指導者指導実績(県内13,031会場、延べ193,106人指導者派遣)	・バンク登録有料制(1,000円/年)2年目であるが、登録料の入金等の諸問題等が発生したことから、検討を重ねた結果、平成29年度からの有料制を廃止する。	・バンク指導者の高齢化が進み、脱会者が増加したことにより、登録者の減少につながっている。	・引き続き養成講習会及び研修会等を開催する。 ・登録制度のあり方についての検討を行う。	スポーツ振興課
総合型地域スポーツクラブの会員数					「基本施策3 子どものスポーツの機会の充実」と同様				スポーツ振興課